

財 務 諸 表 等

平 成 21 年 度

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

独立行政法人 産業技術総合研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	11
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	
2. たな卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 長期借入金の明細	
6. 債券の明細	
7. 引当金の明細	
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
9. 退職給付引当金の明細	
10. 法令に基づく引当金等の明細	
11. 保証債務の明細	
12. 資本金及び資本剰余金の明細	
13. 積立金の明細	
14. 目的積立金の取崩しの明細	
15. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17. 役員及び職員の給与の明細	
18. 開示すべきセグメント情報	
19. 関連公益法人等に関する事項	
20. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
添付資料	23
1. 独立監査人の監査報告書	
2. 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第38条第2項の規定による財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書	
3. 平成21年度決算報告書	

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
資産の部	
I 流動資産	
現金及び預金	23,447,810,152
研究業務未収金	6,563,299,126
貸倒引当金	<u>△ 23,630,519</u>
たな卸資産	6,539,668,607
前払費用	963,164,270
未収金	277,661,475
未収消費税等	1,992,023,142
その他	<u>532,783,492</u>
流動資産合計	33,927,221,196
II 固定資産	
1 有形固定資産	
建物	210,284,099,645
建物減価償却累計額	△ 67,957,211,362
建物減損損失累計額	<u>△ 90,155,991</u>
構築物	142,236,732,292
構築物減価償却累計額	27,539,245,717
構築物減損損失累計額	△ 8,243,638,950
機械及び装置	<u>△ 28,438,788</u>
機械及び装置減価償却累計額	19,267,167,979
機械及び装置減損損失累計額	40,930,315,145
車両運搬具	△ 13,027,158,751
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 2,037,133</u>
工具器具備品	27,901,119,261
工具器具備品減価償却累計額	145,414,576
土地	<u>△ 118,521,799</u>
土地減損損失累計額	26,892,777
建設仮勘定	155,291,651,365
有形固定資産合計	<u>△ 117,241,774,919</u>
無形固定資産	38,049,876,446
産業財産権	683,095,213
電話加入権	31,680,000
産業財産権仮勘定	<u>2,075,305,404</u>
無形固定資産合計	2,790,080,617
3 投資その他の資産	
破産更生債権等	3,150,000
貸倒引当金	<u>△ 3,150,000</u>
敷金・保証金	0
その他	<u>85,314,948</u>
投資その他の資産合計	386,088,068
固定資産合計	<u>342,837,939,428</u>
資産合計	<u><u>376,765,160,624</u></u>

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
預り寄付金	92,786,967	
預り補助金等	1,451,399,824	
研究業務未払金	8,967,817,678	
未払金	18,513,451,112	
リース債務	15,876,000	
前受金	2,269,769,950	
預り金	519,760,340	
引当金		
賞与引当金	60,123,966	
その他	88,596,400	
	88,596,400	
流動負債合計		31,979,582,237
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	19,037,892,113	
資産見返補助金等	755,759,408	
資産見返寄付金	6,585,641	
建設仮勘定見返運営費交付金	538,903,200	
建設仮勘定見返施設費	1,071,149,451	
資産見返物品受贈額	5,866,036,295	
	27,276,326,108	
長期前受金	215,475,823	
長期リース債務	10,584,000	
引当金		
退職給付引当金	44,765,150	
	44,765,150	
固定負債合計		27,547,151,081
負債合計		59,526,733,318
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	286,086,122,813	
	286,086,122,813	
資本金合計		286,086,122,813
II 資本剰余金		
資本剰余金	113,497,862,574	
損益外減価償却累計額(△)	△ 100,373,013,230	
損益外減損損失累計額(△)	△ 714,447,912	
	△ 714,447,912	
資本剰余金合計		12,410,401,432
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	1,609,210,241	
研究施設等整備積立金	354,091,449	
積立金	15,480,360,094	
当期未処分利益	1,298,241,277	
(うち当期総利益1,298,241,277)		
	1,298,241,277	
利益剰余金合計		18,741,903,061
純資産合計		317,238,427,306
負債純資産合計		376,765,160,624

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
経常費用		
研究業務費		
人件費 *1	39,431,528,193	
減価償却費	11,178,066,121	
貸倒引当金繰入	7,912,643	
その他の研究業務費 *2	33,535,869,835	84,153,376,792
一般管理費		
人件費 *3	6,159,651,493	
減価償却費	307,665,842	
その他の一般管理費 *4	5,146,055,162	11,613,372,497
経常費用合計		95,766,749,289
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金戻入	65,716,546,276	
資産見返運営費交付金戻入	3,589,318,001	69,305,864,277
物品受贈収益		1,935,410,406
知的所有権収益		332,880,038
研究収益		3,439,015,840
受託収益		
国及び地方公共団体	6,791,239,525	
その他の団体	12,962,021,550	19,753,261,075
補助金等収益		756,535,316
寄付金収益		53,542,902
財務収益		
受取利息		1,343
雑益		
建物及び物件貸付料	706,344,531	
その他	644,787,675	1,351,132,206
経常収益合計		96,927,643,403
経常利益		1,160,894,114
臨時損失		
固定資産除却損		508,421,969
その他		9,394,800
臨時損失合計		517,816,769
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		71,025,029
物品受贈収益		372,145,828
その他		20,069,723
臨時利益合計		463,240,580
当期純利益		1,106,317,925
前中期目標期間繰越積立金取崩額		135,331,352
目的積立金取崩額		56,592,000
当期総利益		1,298,241,277

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務支出	△ 31,368,840,776
人件費支出	△ 45,913,092,361
消費税等支払額	△ 184,079,399
その他の業務支出	△ 5,429,373,965
運営費交付金収入	66,554,996,000
受託収入	20,867,397,769
手数料収入	149,610,420
寄付金収入	38,004,719
補助金等収入	2,313,099,829
知的所有権収入	287,709,490
建物及び物件貸付料	746,481,732
消費税還付金	76,807,100
その他の業務収入	4,810,811,006
小 計	12,949,531,564
利息の受取額	1,343
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,949,532,907
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 23,041,725,949
無形固定資産の取得による支出	△ 643,596,371
有形固定資産の売却による収入	2,006,867,815
施設費による収入	14,391,340,774
その他の投資収入	1,965,420
その他の投資支出	△ 1,531,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,286,680,001
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 15,876,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,876,000
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	5,646,976,906
VI 資金期首残高	17,800,833,246
VII 資金期末残高	23,447,810,152

利益の処分に係る書類

(平成22年6月24日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	<u>1,298,241,277</u>	1,298,241,277
II 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金 研究施設等整備積立金	1,609,210,241 <u>354,091,449</u>	<u>1,963,301,690</u>
III 利益処分類 積立金		<u>3,261,542,967</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
研究業務費	84,153,376,792	
一般管理費	11,613,372,497	
臨時損失	<u>517,816,769</u>	96,284,566,058
(2)(控除)自己収入等		
物品受贈収益	△ 1,928,225,381	
知的所有権収益	△ 332,880,038	
研究収益	△ 3,439,015,840	
受託収益	△ 19,753,261,075	
寄付金収益	△ 53,542,902	
財務収益	△ 1,343	
雑益	△ 833,004,005	
臨時利益	<u>△ 40,735,927</u>	<u>△ 26,380,666,511</u>
業務費用合計		69,903,899,547
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	11,136,908,764	
損益外固定資産除売却相当額	<u>△ 281,006,091</u>	10,855,902,673
III 損益外減損損失相当額		477,000,000
IV 引当外賞与見積額		6,763,669
V 引当外退職給付増加見積額		△ 1,516,047,410
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	318,403,929	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>4,139,303,251</u>	4,457,707,180
VII (控除)法人税等及び国庫納付額		<u>-</u>
VIII 行政サービス実施コスト		<u><u>84,185,225,659</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度においては、改訂前の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しております。ただし、改訂後の独立行政法人会計基準第80の規定については当事業年度より適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

研究における達成度や進捗度について客観的な基準を設けることが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが難しく、費用進行基準を採用する必要があると判断しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	20～30年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、産業財産権については、8年で償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

自己収入により賞与の支払財源を措置する場合には、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

運営費交付金により賞与の財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

自己収入により退職給付を措置する場合には、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度において全額費用処理することとしております。

運営費交付金により退職給付の財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役員員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額相当額を控除して計算しております。なお、退職給付見積額のうち役員分については、当事業年度末における退職手当要支給額に基づき算定しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

共通消耗品及び貯蔵品については、移動平均法に基づく低価法により評価しております。また、仕掛品については、個別法に基づく低価法により評価しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。ただし、個々の資産に対応すべき金額が合理的に算定可能なものについては、取得原価に算入しております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	3,497,612,406 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	36,745,845,236 円

III. 損益計算書

*1. 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	96,853,108 円
給与及び手当	17,449,565,533 円
賞与	5,786,921,150 円
法定福利費	3,608,061,387 円
退職金費用	2,457,725,155 円
契約職員給与及び手当	8,205,741,137 円
その他の人件費	1,826,660,723 円

*2. その他の研究業務費のうち主要な費目および金額

消耗品費	7,962,297,253 円
技術委託費	4,273,747,737 円
ソフトウェア費	3,501,986,949 円
保守費	3,032,567,004 円
研究委託費	2,353,819,494 円

*3. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	81,845,158 円
給与及び手当	3,249,317,069 円
賞与	1,040,620,325 円
法定福利費	557,799,057 円
退職金費用	396,360,183 円
契約職員給与及び手当	631,958,958 円
その他の人件費	201,750,743 円

*4. その他の一般管理費のうち主要な費目および金額

保守費	1,713,404,501 円
ソフトウェア費	780,699,151 円
修繕改善費	597,221,982 円

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	23,447,810,152 円
資金期末残高	<u>23,447,810,152 円</u>

2. 重要な非資金取引

無償譲渡による資産の取得	1,156,385,264 円
	<u>1,156,385,264 円</u>

V. 金融商品の時価等

1. 金融商品の状況に関する事項

資金については、預金保険制度により全額保護の対象となる決済用普通預金において管理しております。未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	23,448	23,448	-
(2)研究業務未収金	6,563		
貸倒引当金	△ 24		
小計	6,540	6,540	-
(3)未収金	1,992	1,992	-
(4)研究業務未払金	(8,968)	(8,968)	-
(5)未払金	(18,513)	(18,513)	-

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)研究業務未収金、(3)未収金、(4)研究業務未払金、(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI. 賃貸等不動産の時価等

当法人は、九州センター直方サイト売却を予定し、一般競争公告を行ったところ、契約の申込みがなかったため、当事業年度末において遊休資産を有しております。

この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
土地	53	-	53	41
建物等	21	0	20	13

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)当事業年度末の時価は、不動産鑑定評価額を基礎として算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する当事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
-	-	0 (うち、損益外減価償却相当額 0)

VII. 減損損失関係

当事業年度において減損を認識した固定資産は以下のとおりです。

【中部センター瀬戸サイト】

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 : 瀬戸サイト敷地

種類 : 土地

場所 : 愛知県瀬戸市西茨町110

面積 : 12,327.11㎡

減損前帳簿価額	減損価額	減損後帳簿価額
810,000,000円	477,000,000円	333,000,000円

② 減損の認識に至った経緯

中部センター瀬戸サイトの敷地は、固定資産の市場価格が著しく下落し、今後の回復が認められないため減損を認識いたしました。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産の内訳

用途	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
瀬戸サイト敷地	0円	477,000,000円

④ 回収可能サービス価額

回収可能サービス価額については、正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は不動産鑑定評価額を用いております。

前事業年度において減損の兆候が認識されていた固定資産で、当事業年度中に売却されたものは以下のとおりです。

【関西センター扇町サイト】

① 売却した固定資産の用途、種類、場所

用途 : 扇町サイト敷地

種類 : 土地

場所 : 大阪府大阪市北区扇町2-6-20

② 売却を行った経緯及び理由

関西センター扇町サイトの建物は、耐震診断の結果、倒壊・破壊する危険性が高いと判定されたため、耐震補強改修及び新棟建設の両面から検討を行い、関西センター(池田)の敷地内に新棟を建設し、業務を継続することいたしました。よって扇町サイトの建物等は撤去のうえ敷地を売却いたしました。

③ 帳簿価額、売却価額及び売却益額

帳簿価額	売却価額	売却益額
1,104,475,000円	1,645,000,000円	540,525,000円

(注)売却益額は、資本剰余金に計上しております。

Ⅷ. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

役員は産業技術総合研究所役員退職手当規程に基づき給付しております。
職員は産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき給付しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

退職給付債務	△ 44,765,150 円
未認識数理計算上の差異	- 円
未認識過去勤務債務	- 円
退職給付引当金	△ 44,765,150 円

3. 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

勤務費用	13,952,899 円
利息費用	450,031 円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 107,738 円
過去勤務債務の費用処理額	- 円
退職給付費用	14,295,192 円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
過去勤務債務の額の処理年数	-
数理計算上の差異の処理年数	発生年度において費用処理することとしております。

Ⅸ. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約済(1億円以上)ではありますが、当事業年度末時点において未履行のものは以下のとおりです。

件 名	契約金額	翌期以降の支払金額
1. つくば中央5-1棟耐震改修事業	1,344,000,000 円	806,400,000 円
2. つくば中央5-2棟耐震改修工事	997,500,000 円	598,500,000 円
3. つくば中央5-8棟CNT量産施設整備その他工事	682,500,000 円	682,500,000 円
4. 炭化ケイ素エピタキシャル膜成長装置	630,000,000 円	630,000,000 円
5. 生活支援ロボット安全研究棟(仮称)建設工事	509,250,000 円	305,550,000 円
6. 蓄電池材料構造解析評価設備	449,400,000 円	449,400,000 円
7. 大面積炭化ケイ素エピタキシャル膜成長装置	399,000,000 円	399,000,000 円
8. 関西センター事務庁舎耐震改修(建築)工事	241,500,000 円	241,500,000 円
9. つくば西-5D棟SiCエピタキシャル装置用特殊ガス配管工事	229,950,000 円	229,950,000 円
10. つくば中央5-2C棟他改修(建築)工事	204,750,000 円	122,850,000 円
11. つくば西-5D棟SiCエピタキシャル装置用実験室設置工事	197,400,000 円	118,440,000 円
12. 関西センター事務庁舎耐震改修(機械設備)工事	187,950,000 円	187,950,000 円
13. 大面積エッチング装置	183,645,000 円	183,645,000 円
14. つくば中央BCエネルギーセンター自家発電設備改修その他工事	181,650,000 円	108,990,000 円
15. つくば中央2-1B棟他機械設備(空調)改修その他工事	177,450,000 円	106,470,000 円
16. 関西センター事務庁舎耐震改修(電気設備)工事	176,400,000 円	176,400,000 円
17. 大面積対応マスクレス露光装置	146,611,500 円	146,611,500 円
18. STI、W用CMP装置	139,996,500 円	139,996,500 円
19. つくば中央2-1棟自家発電設備改修その他工事	109,357,500 円	64,837,500 円

Ⅹ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額			
有形固定資産	4,964,370,966	526,998,432	13,535,250	5,477,834,148	1,281,500,518	273,117,059	-	4,196,333,630	
(償却費損益内)									
建物	969,396,293	42,951,055	-	1,012,347,348	299,557,190	66,026,203	15,264,828	697,525,330	
構築物	845,110,289	106,797,978	-	951,908,267	237,525,656	39,239,912	-	714,382,611	
機械及び装置	142,762,531	7,167,740	4,515,695	145,414,576	118,521,799	6,797,072	-	26,892,777	
車両運搬具	127,948,453,876	13,166,699,775	3,246,613,648	137,868,540,003	104,278,187,388	11,006,127,874	-	33,590,352,615	
工具器具備品	134,870,093,955	13,850,614,980	3,264,664,593	145,456,044,342	106,215,292,551	11,391,308,120	15,264,828	39,225,486,963	
計	192,739,967,088	12,436,533,401	370,234,992	204,806,266,497	66,675,710,844	8,248,442,402	90,155,991	138,040,398,662	
有形固定資産	24,625,369,702	1,904,374,876	2,846,209	26,526,898,369	7,944,081,760	1,098,179,935	13,173,960	18,569,642,649	
(償却費損益外)									
構築物	38,233,366,302	2,222,924,044	477,883,468	39,978,406,878	12,789,633,095	1,559,060,031	2,037,133	27,186,736,650	
機械及び装置	15,122,158,947	3,400,737,858	1,106,685,443	17,416,211,362	12,963,587,531	231,226,396	-	4,452,623,831	
工具器具備品	270,720,862,039	19,964,570,179	1,957,650,112	288,727,782,106	100,373,013,230	11,136,908,764	105,367,084	188,249,401,792	
計	6,900,000	-	-	6,900,000	-	-	-	6,900,000	
非償却資産	111,515,276,705	-	1,104,475,000	110,410,801,705	-	-	575,572,499	109,835,229,206	
土地	3,282,817,030	20,230,744,886	21,168,809,134	2,344,752,782	-	-	-	2,344,752,782	
建設仮勘定	114,804,993,735	20,230,744,886	22,273,284,134	112,762,454,487	-	-	-	112,186,881,988	
計	197,704,338,054	12,963,531,833	383,770,242	210,284,099,645	67,957,211,362	8,521,559,461	90,155,991	142,236,732,292	
有形固定資産合計	25,594,765,995	1,947,325,931	2,846,209	27,539,245,717	8,243,638,950	1,164,206,138	28,438,788	19,267,167,979	
構築物	39,078,476,591	2,329,722,022	477,883,468	40,930,315,145	13,027,158,751	1,598,299,943	2,037,133	27,901,119,261	
機械及び装置	142,762,531	7,167,740	4,515,695	145,414,576	118,521,799	6,797,072	-	26,892,777	
車両運搬具	143,077,512,823	16,567,437,633	4,353,299,091	155,291,651,365	117,241,774,919	11,237,354,270	-	38,049,876,446	
工具器具備品	111,515,276,705	-	1,104,475,000	110,410,801,705	-	-	575,572,499	109,835,229,206	
土地	3,282,817,030	20,230,744,886	21,168,809,134	2,344,752,782	-	-	-	2,344,752,782	
建設仮勘定	520,395,949,729	54,045,930,045	27,495,598,839	546,946,280,935	206,588,305,781	22,528,216,884	696,204,411	339,661,770,743	
計									

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					減価償却累計額	当期償却額			
無形固定資産									
産業財産権	698,086,744	253,557,357	12,947,677	938,696,424	255,601,211	95,192,211	-	683,095,213	
電話加入権	63,360,000	-	-	63,360,000	-	-	31,680,000	31,680,000	
産業財産権仮勘定	2,081,660,687	643,596,371	649,951,654	2,075,305,404	-	-	-	2,075,305,404	
計	2,843,107,431	897,153,728	662,899,331	3,077,361,828	255,601,211	95,192,211	31,680,000	2,790,080,617	
投資その他の資産									
破産更生債権等	33,226,455	3,150,000	33,226,455	3,150,000	-	-	-	3,150,000	
貸倒引当金	△ 33,226,455	△ 3,150,000	△ 33,226,455	△ 3,150,000	-	-	-	△ 3,150,000	
敷金・保証金	85,765,348	1,446,600	1,897,000	85,314,948	-	-	-	85,314,948	
その他	300,756,450	85,090	68,420	300,773,120	-	-	-	300,773,120	
計	386,521,798	1,531,690	1,965,420	386,088,068	-	-	-	386,088,068	

(注) 当期増加額は、資産の取得等によるものであり、主なものは、次のとおりであります。

建物

中国センター本館庁舎他建築工事	2,078,560,552 円
関西センター産業基盤研究棟施設建築工事	739,471,228 円
スーパークリーナーーム産学官連携棟高度化改修	455,992,528 円
関西センター高分子化学実験棟耐震改修(建築)工事	428,485,690 円
つくば西-5D棟特殊ガス配管工事	343,269,419 円
ArF液浸露光装置	2,140,400,000 円
超高圧水素ガス雰囲気下材料試験システム	368,800,000 円
枚葉METAL-CVD装置	349,160,000 円
ヘリウムイオン顕微鏡装置	320,000,000 円
球面収差補正機能付き高分解能走査透過電子顕微鏡	249,751,000 円

工具器具備品

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払 出・振 替	その他		
仕 掛 品	538,534,090	903,487,195	-	491,628,186	-	950,393,099	
共通消耗品	18,042,800	13,921,416	-	19,193,045	-	12,771,171	
貯 蔵 品	1,911,600	-	-	1,911,600	-	-	
計	558,488,490	917,408,611	-	512,732,831	-	963,164,270	

3. 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6. 債券の明細

該当事項は、ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	40,720,544	60,123,966	40,720,544	-	60,123,966	
計	40,720,544	60,123,966	40,720,544	-	60,123,966	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
研究業務未収金							
一般債権	5,729,424,990	778,058,565	6,507,483,555	-	-	-	
貸倒懸念債権	43,126,252	12,689,319	55,815,571	18,867,876	4,762,643	23,630,519	※
破産更生債権等	33,226,455	△ 30,076,455	3,150,000	33,226,455	△ 30,076,455	3,150,000	※
計	5,805,777,697	760,671,429	6,566,449,126	52,094,331	△ 25,313,812	26,780,519	

※ 個別に回収可能性を検討し計上しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	53,405,299	14,295,192	22,935,341	44,765,150	
退職一時金に係る債務	53,405,299	14,295,192	22,935,341	44,765,150	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	53,405,299	14,295,192	22,935,341	44,765,150	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項は、ありません。

11. 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	286,086,122,813	-	-	286,086,122,813	
	計	286,086,122,813	-	-	286,086,122,813	
資本剰余金	資本剰余金					
	運 営 費 交 付 金	190,462,762	-	-	190,462,762	
	施設整備費補助金	99,613,354,217	16,651,121,441	1,106,685,443	115,157,790,215	増加理由:施設整備費補助金による資産取得 減少理由:施設整備費補助金財産の除却
	政府出資	△ 3,730,575,183	540,525,000	850,964,669	△ 4,041,014,852	増加理由:政府出資財産の売却益 減少理由:政府出資財産の除却
	研究施設等整備積立金	-	350,955,645	-	350,955,645	増加理由:研究施設等整備積立金による資産取得
	無償譲与	1,839,668,804	-	-	1,839,668,804	
	計	97,912,910,600	17,542,602,086	1,957,650,112	113,497,862,574	
	損益外減価償却累計額	90,934,235,669	11,136,908,764	1,698,131,203	100,373,013,230	増加理由:独立行政法人会計基準第86に特定された固定資産の減価償却費相当額 減少理由:政府出資財産及び施設整備費補助金財産の除却
	損益外減損損失累計額	237,447,912	477,000,000	-	714,447,912	増加理由:中部センター瀬戸サイト敷地の市場価格下落に基づく固定資産の減損損失相当額
	差引計	6,741,227,019	5,928,693,322	259,518,909	12,410,401,432	

13. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,744,541,593	-	135,331,352	1,609,210,241	減少理由:前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額
通則法第44条第3項積立金 (研究施設等整備積立金)	543,755,250	217,883,844	407,547,645	354,091,449	増加理由:平成20年度の利益処分による当期積立額 減少理由:独立行政法人通則法第30条第2項第6号の剰余金の使途に基づく使用額
通則法第44条第1項積立金	15,435,703,620	44,656,474	-	15,480,360,094	増加理由:平成20年度の利益処分による当期積立額
計	17,724,000,463	262,540,318	542,878,997	17,443,661,784	

14. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金取崩額	135,331,352	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し
	通則法第44条第3項積立金 (研究施設等整備積立金)	407,547,645	独立行政法人通則法第30条第2項第6号の剰余金の使途に基づく使用額
	計	542,878,997	

15. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	-	-	-	-	-	-	-
平成18年度	-	-	-	-	-	-	-
平成19年度	-	-	-	-	-	-	-
平成20年度	6,175,768,980	-	5,242,547,336	933,221,644	-	6,175,768,980	-
平成21年度	-	66,554,996,000	60,473,998,940	6,080,997,060	-	66,554,996,000	-
計	6,175,768,980	66,554,996,000	65,716,546,276	7,014,218,704	-	72,730,764,980	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成17年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益		-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益		-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益		①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等:平成18年度の損益計算書に計上 ③運営費交付金の振替額の積算根拠:業務の進行に応じて全額を収益化
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	-	
会計基準第80第3項による振替額		-	
合 計		-	

② 平成18年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益		-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益		-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益		①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等:平成19年度の損益計算書に計上 ③運営費交付金の振替額の積算根拠:業務の進行に応じて全額を収益化
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	-	
会計基準第80第3項による振替額		-	
合 計		-	

③ 平成19年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益		—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益		—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益		①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等:平成20年度の損益計算書に計上 ③運営費交付金の振替額の積算根拠:業務の進行に応じて全額を収益化
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	-	
会計基準第80第3項による振替額		-	
合 計		-	

④ 平成20年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益		—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益		—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,242,547,336	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:5,242,547,336 イ)固定資産の取得額:933,221,644 ③運営費交付金の振替額の積算根拠:業務の進行に応じて全額を収益化
	資産見返運営費交付金	933,221,644	
	資本剰余金	-	
	計	6,175,768,980	
会計基準第80第3項による振替額		-	
合 計		6,175,768,980	

⑤ 平成21年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益		—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益		—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	58,961,773,049	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:58,961,773,049 1)固定資産の取得額:6,080,997,060 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア)業務のための支出額を限度として振替 1)支出の内訳:人件費(役職員人件費等)、業務費(研究機器等購入費、消耗品費等)等
	資産見返運営費交付金	6,080,997,060	
	資本剰余金	-	
	計	65,042,770,109	
会計基準第80第3項による振替額		1,512,225,891	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		66,554,996,000	

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成18年度施設整備費補助金	671,829,862	-	671,829,862	-	
平成19年度施設整備費補助金	5,395,685,208	-	5,395,685,208	-	
平成20年度施設整備費補助金	9,195,046,812	685,559,996	8,509,486,816	-	
平成21年度施設整備費補助金	1,055,282,000	385,589,455	669,692,545	-	
計	16,317,843,882	1,071,149,451	15,246,694,431	-	

16-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成21年度研究協力事業費助成金	67,591,044	-	45,957,900	-	-	21,633,144	
平成21年度地域イノベーション創出 共同体形成事業費補助金	415,128,113	-	255,618,275	-	-	159,509,838	
平成21年度科学技術総合推進費 補助金	299,831,763	-	39,639,086	-	-	259,672,723	預り補助金の期末残高 519,954
平成21年度研究開発施設共用等 促進費補助金	40,662,000	-	10,900,000	-	-	28,249,880	預り補助金の期末残高 1,512,120
平成21年度革新的技術推進費補 助金	332,119,999	-	183,000,000	-	-	149,119,999	
平成21年度研究者海外派遣基金 助成金	27,482,000	-	-	-	-	342,857	預り補助金の期末残高 27,139,143
先端研究助成基金補助金	1,422,290,000	-	-	-	-	61,393	預り補助金の期末残高 1,422,228,607
平成21年度独立行政法人産業技 術総合研究所施設整備特別事務 費補助金	8,610,000	-	-	-	-	8,610,000	
計	2,613,714,919	-	535,115,261	-	-	627,199,834	

16-3 長期預り補助金等の明細

該当事項は、ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,040) 245,148	(1) 13	(-) 4,998	(-) 1
職 員	(9,861,411) 30,600,084	(3,243) 3,058	(-) 2,849,088	(-) 150
合 計	(9,863,451) 30,845,232	(3,244) 3,071	(-) 2,854,086	(-) 151

- (1) 役員に対する報酬等の支給基準
独立行政法人産業技術総合研究所役員給与規程に基づき支給しております。
- (2) 職員に対する給与の支給基準
独立行政法人産業技術総合研究所職員給与規程に基づき支給しております。
また、契約職員については、独立行政法人産業技術総合研究所契約職員給与規程に基づき支給しております。
- (3) 役員及び職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員となっております。
- (4) 非常勤の役員及び契約職員は、外数として()に記載しております。
- (5) 損益計算書上の「人件費」には福利厚生費、人材派遣人件費等2,028,411千円が含まれているため本表の支給額合計とは一致していません。

18. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	第1号業務	第2号業務	第3号業務	第4号業務	計	法人共通	合計
I. 事業費用	61,831,711,378	7,739,023,591	7,664,097,595	6,918,544,228	84,153,376,792	11,613,372,497	95,766,749,289
1. 研究業務費	61,831,711,378	7,739,023,591	7,664,097,595	6,918,544,228	84,153,376,792	-	84,153,376,792
2. 一般管理費	-	-	-	-	-	11,613,372,497	11,613,372,497
II. 事業収益	64,932,408,813	8,129,387,745	7,641,965,178	7,499,475,293	88,203,237,029	8,724,406,374	96,927,643,403
(主要な事業収益内訳)							
1. 運営費交付金収益	43,328,815,037	5,085,146,408	6,068,661,627	6,798,709,302	61,281,332,374	8,024,531,903	69,305,864,277
2. 受託収益	15,666,630,007	2,894,965,216	948,275,680	243,390,172	19,753,261,075	-	19,753,261,075
3. 研究収益	2,781,562,484	57,463,471	515,769,904	84,219,981	3,439,015,840	-	3,439,015,840
4. 財務収益	-	-	-	-	-	1,343	1,343
5. 雑益	653,852,425	-	-	6,619,100	660,471,525	690,660,681	1,351,132,206
III. 事業損益	3,100,697,435	390,364,154	△ 22,132,417	580,931,065	4,049,860,237	△ 2,888,966,123	1,160,894,114
IV. 総資産	38,865,639,123	8,183,078,482	5,490,677,640	3,993,698,946	56,533,094,191	320,232,066,433	376,765,160,624
(主要な資産項目内訳)							
1. 現金及び預金	-	-	-	-	-	23,447,810,152	23,447,810,152
2. 建物	2,912,234,346	61,049,557	579,364,901	211,414,598	3,764,063,402	138,472,668,890	142,236,732,292
3. 機械及び装置	432,958,604	14,301,103	46,898,189	24,036,818	518,194,714	27,382,924,547	27,901,119,261
4. 工具器具備品	30,343,472,542	1,244,673,702	4,097,881,527	904,305,684	36,590,333,455	1,459,542,991	38,049,876,446
5. 土地	-	-	-	-	-	109,835,229,206	109,835,229,206

(1) セグメント区分の方法

セグメントを業務に応じて第1号から第4号に区分しております。

(2) セグメントごとの業務内容

独立行政法人産業技術総合研究所法第11条第1項各号に掲げる下記の各業務

第1号業務: 鉱工業の科学技術に関する研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと

第2号業務: 地質の調査を行うこと

第3号業務: 計量の標準を設定すること、計量器の検定、検査、研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと並びに計量に関する教習を行うこと

第4号業務: 前三号の業務に係る技術指導及び成果の普及を行うこと

なお、第5号業務(産業技術力強化法(平成12年法律第44号)第2条第2項に規定する技術経営力の強化に寄与する人材を養成し、その資質の向上を図り、及びその活用を促進すること)については、上記業務と一体となって実施するものであることから、上記金額に含めております。

(3) 事業費用のうち、法人共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門の経費であります。

(4) 総資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは現物出資資産および現預金であります。

(5) 目的積立金を財源とした事業費用は56,592,000円であり、その内訳は1. 研究業務費52,630,560円 2. 一般管理費3,961,440円であります。

(6) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。

(単位:円)

	第1号業務	第2号業務	第3号業務	第4号業務	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-	11,136,908,764	11,136,908,764
引当外賞与見積額	△ 57,858,895	△ 8,614,681	△ 1,438,293	52,013,389	△ 15,898,480	22,662,149	6,763,669
引当外退職給付増加見積額	△ 891,943,267	△ 187,853,781	△ 125,155,204	△ 92,619,099	△ 1,297,571,351	△ 218,476,059	△ 1,516,047,410

(7) 損益計算書には、前中期中目標期間繰越積立金取崩額135,331,352円及び目的積立金取崩額56,592,000円が計上されております。

19. 関連公益法人等に関する事項

(1) 法人の名称及び業務の概要

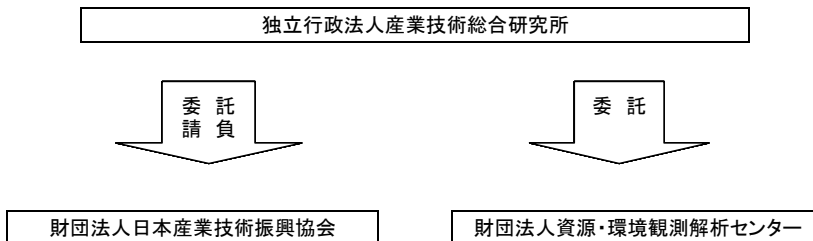
法人の名称	業務の概要
財団法人日本産業技術振興協会	① 研究成果の提供、普及、活用等事業 ② 調査研究、支援等事業
財団法人資源・環境観測解析センター	① 資源及び環境リモートセンシング技術に関する研究開発、調査研究、普及啓発 ② 資源及び環境リモートセンシング技術に関する内外関係機関等との交流及び協力

(2) 当法人との関係
関連公益法人

(3) 役員の名

法人の名称	役員の名（当法人の最終役職名）
財団法人日本産業技術振興協会	伊藤 源嗣 佐村 秀夫 金井 務 西村 雅夫 西田 厚聰
	岡田 昌徳 長谷川 英一 日納 義郎 野村 明雄 宗岡 正二
	米倉 弘昌 宮城 勉 百瀬 英夫(監事)
財団法人資源・環境観測解析センター	鎌田 吉郎 吉田 高明 津 宏治 井手 明彦 今清水 浩介
	大林 成行 岡田 昌徳 小川 克郎 家守 伸正 河野 正樹
	相岡 雅俊 竹林 義彦 松本 六朗 六川 修一 渡辺 修
	山田 孝夫 田中 俊二

(4) 関連公益法人と当法人の取引の関連図



(5) 関連公益法人の財務状況

(単位:円)

法人の名称	一般正味財産増減の部							当期増減額 C=A-B
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用	
	A			B				
財団法人日本産業技術振興協会	529,694,096	496,138,525	33,555,571	609,756,299	510,882,299	89,794,679	9,079,321	△ 80,062,203
財団法人資源・環境観測解析センター	1,978,251,786	1,778,696,200	199,555,586	1,991,181,313	1,839,369,610	136,419,341	15,392,362	△ 12,929,527

法人の名称	指定正味財産増減の部								正味財産 期末残高 K=E+J	
	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高		指定正味財産 期末残高
				受取補助金等	その他の収益					
	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I		J=H+I
財団法人日本産業技術振興協会	359,899,734	279,837,531	-	-	-	-	-	-	-	279,837,531
財団法人資源・環境観測解析センター	167,236,857	154,307,330	-	-	-	-	-	390,000,000	390,000,000	544,307,330

法人の名称	資産	負債	正味財産	当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額
財団法人資源・環境観測解析センター	917,219,316	372,911,986	544,307,330	1,978,251,786	1,991,181,313	△ 12,929,527

(6) 関連公益法人の基本財産等の状況

- ① 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
該当事項は、ありません。

(7) 関連公益法人との取引の状況

- ① 関連公益法人に対する債権債務の明細

法人の名称	債権債務の明細	
財団法人日本産業技術振興協会	債権 未収金	118,729,090 円
	債務 未払金	46,564,465 円
財団法人資源・環境観測解析センター	債権 未収金	- 円
	債務 未払金	133,722,625 円

- ② 関連公益法人に対する債務保証の明細

該当事項は、ありません。

- ③ 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額とその割合

(単位:円)

法人の名称	関連公益法人 の事業収入 (A)	当法人の発注等に係る 金額及び割合		内訳					
				競争契約		企画競争・公募		随意契約	
				金額(C)	割合(C/B)	金額(D)	割合(D/B)	金額(E)	割合(E/B)
財団法人日本産業技術振興協会	518,140,569	382,490,974	73.82%	43,247,434	11.31%	304,791,300	79.69%	31,061,769	8.12%
財団法人資源・環境観測解析センター	1,967,680,818	1,288,103,826	65.46%	-	-	1,286,732,246	99.89%	-	-

20. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項は、ありません。

添付資料

独立監査人の監査報告書

平成 22 年 6 月 11 日

独立行政法人 産業技術総合研究所
理事長 野間口 有 殿

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 内 山 英 世 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 浜 村 和 則 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 植 木 豊 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、独立行政法人通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人産業技術総合研究所の平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの第 9 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案）及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人産業技術総合研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第38条第2項
の規定による財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書

独立行政法人産業技術総合研究所の平成21事業年度財務諸表及び決算報告書
について監査したところ、適正であると認めます。

平成22年6月11日

独立行政法人 産業技術総合研究所

監 事 石 野 秀 世 印

監 事 内 田 修 印

独立行政法人産業技術総合研究所

平成21年度決算報告書

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	67,392,703,000	66,554,996,000	△ 837,707,000	(注1)
施設整備費補助金	4,112,000,000	17,962,843,882 ※	13,850,843,882	(注2)
受託収入 うち 国からの受託収入 その他の受託収入	13,882,040,000 621,040,000 13,261,000,000	21,547,137,351 7,970,771,279 13,576,366,072	7,665,097,351 7,349,731,279 315,366,072	(注3)
その他収入	5,325,148,000	8,280,808,650	2,955,660,650	(注4)
目的積立金取崩額	60,000,000	54,469,800	△ 5,530,200	
計	90,771,891,000	114,400,255,683	23,628,364,683	
支出				
業務経費 うち 鉱工業科学技術研究開発関係経費 地質関係経費 計量関係経費 技術指導及び成果の普及関係経費	61,708,569,000 46,173,080,000 4,251,219,000 6,264,125,000 5,020,145,000	67,503,870,187 48,888,304,508 5,066,893,423 6,917,894,244 6,630,778,012	5,795,301,187 2,715,224,508 815,674,423 653,769,244 1,610,633,012	(注5)
施設整備費	4,112,000,000	19,284,770,702	15,172,770,702	(注6)
受託経費 うち 特許生物寄託業務関係経費受託 原子力関係経費受託 地球環境保安等試験研究関係経費受託 その他受託	12,007,287,000 226,515,000 182,870,000 144,902,000 11,453,000,000	18,581,673,042 158,187,737 184,915,323 239,762,112 17,998,807,870	6,574,386,042 △ 68,327,263 2,045,323 94,860,112 6,545,807,870	(注3)
間接経費	12,944,035,000	11,597,097,610	△ 1,346,937,390	
計	90,771,891,000	116,967,411,541	26,195,520,541	

※ 関西センター福町サイト売却収入 1,645,000,000円を含みます。

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。金額であります。

(2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算金額であります。

(3) 決算金額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等の額を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期末の未払金等の額を加減算したものを記載しております。

(4) 予算金額と決算金額の差額の説明

(注1) 平成21年度第1次補正予算の執行の戻直しによる執行停止額の減額であります。

(注2) 施設整備費補助金の収入決算金額は、前年度に交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払を受けた額を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注3) 予算段階では予定していなかった国の各組織、他の独立行政法人等からの委託研究の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注4) 予算段階では予定していなかったその他収入により予算金額に比して決算金額が多額となっております。主なものに資金提供型共同研究による収入があります。

(注5) 業務経費については、主として収入面でのその他収入が予算金額に比して決算金額が多額となったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注6) 施設整備費の支出決算金額は、前年度に交付決定を受けた補助事業による支出によって、予算金額に比して決算金額が多額となっております。